



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

(氏名) 宮崎 正彦
(氏名) 福田 智博
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0857-37-0260

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,407	2.4	3,911	85.2	2,816	110.6
26年3月期第3四半期	14,059	△6.0	2,111	85.7	1,336	141.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,614百万円 (215.1%) 26年3月期第3四半期 2,098百万円 (6.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	29.87	—
26年3月期第3四半期	14.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	960,383	49,974	5.1
26年3月期	962,723	44,005	4.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 49,890百万円 26年3月期 43,918百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	5.9	2,000	26.2	21.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規一社(社名)一、除外1社(社名)鳥銀ビジネスサービス株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	96,199,386 株	26年3月期	96,199,386 株
27年3月期3Q	1,937,911 株	26年3月期	1,911,046 株
27年3月期3Q	94,268,144 株	26年3月期3Q	94,373,495 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	1
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	1
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	1
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
3. 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 四半期決算補足説明資料	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の経常収益は、有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加に加え、役務取引等収益も増加したこと等から、前年同期比3億48百万円増加となりました。また、経常費用は、与信費用の減少によるその他経常費用の減少に加え、営業経費等も減少したことから、同14億52百万円減少となりました。

以上の結果、経常利益は同18億円増加の39億11百万円、四半期純利益は同14億80百万円増加の28億16百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金等が増加した一方で法人預金等が減少した結果、当四半期連結累計期間中40億円減少し、8,789億円となりました。

貸出金は、事業性貸出及び個人向け貸出の増加等により、同122億円増加し、6,863億円となりました。

有価証券は、国債等が増加した一方で地方債、社債及び外国証券が減少した結果、同91億円減少し、1,860億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経常利益及び四半期純利益は、平成26年11月13日に公表いたしました通期の業績予想を超過しておりますが、第4四半期に予定していた有価証券運用益を前倒しで確保したほか、与信費用が戻し入れとなったことなどが要因であるため、通期の業績予想は据え置きとしております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

鳥銀ビジネスサービス株式会社は、平成26年9月24日に清算を結了したことから、中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が507百万円減少、退職給付に係る負債が393百万円減少、利益剰余金が73百万円減少しております。

(追加情報：退職給付制度の一部移行)

当行は、平成26年4月1日に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、特別利益382百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	61,125	56,230
有価証券	195,108	186,000
貸出金	674,070	686,337
外国為替	461	471
劣後受益権	10,303	10,091
その他資産	3,232	3,798
有形固定資産	11,058	10,772
無形固定資産	2,593	2,084
退職給付に係る資産	3,209	3,636
繰延税金資産	2,814	774
支払承諾見返	3,966	3,958
貸倒引当金	△5,208	△3,757
投資損失引当金	△12	△14
資産の部合計	962,723	960,383
負債の部		
預金	883,004	878,981
譲渡性預金	2,000	1,000
コールマネー及び売渡手形	59	71
借入金	13,098	10,540
外国為替	-	1
社債	5,000	5,000
その他負債	8,066	7,970
賞与引当金	510	236
退職給付に係る負債	1,976	1,634
その他の引当金	298	281
再評価に係る繰延税金負債	736	733
支払承諾	3,966	3,958
負債の部合計	918,717	910,408
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	25,545	27,728
自己株式	△525	△531
株主資本合計	40,533	42,711
その他有価証券評価差額金	1,216	5,263
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	963	956
退職給付に係る調整累計額	1,204	958
その他の包括利益累計額合計	3,384	7,179
少数株主持分	87	83
純資産の部合計	44,005	49,974
負債及び純資産の部合計	962,723	960,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	14,059	14,407
資金運用収益	9,858	10,921
(うち貸出金利息)	8,053	7,983
(うち有価証券利息配当金)	1,653	2,789
役務取引等収益	1,959	2,021
その他業務収益	284	139
その他経常収益	1,956	1,325
経常費用	11,947	10,495
資金調達費用	954	912
(うち預金利息)	628	566
役務取引等費用	1,010	1,044
その他業務費用	269	111
営業経費	8,653	8,346
その他経常費用	1,059	80
経常利益	2,111	3,911
特別利益	0	382
固定資産処分益	0	-
その他の特別利益	-	382
特別損失	30	31
固定資産処分損	16	12
その他の特別損失	13	18
税金等調整前四半期純利益	2,082	4,262
法人税、住民税及び事業税	743	1,449
法人税等合計	743	1,449
少数株主損益調整前四半期純利益	1,338	2,812
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△3
四半期純利益	1,336	2,816

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,338	2,812
その他の包括利益	760	3,801
その他有価証券評価差額金	754	4,044
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	-	△246
持分法適用会社に対する持分相当額	5	3
四半期包括利益	2,098	6,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,096	6,617
少数株主に係る四半期包括利益	1	△3

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

当行の平成27年3月期第3四半期（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）における四半期情報についてお知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

業務粗利益は、有価証券利息の増加による資金利益の増加を主因に、前年同期比11億43百万円増加の108億99百万円となりました。
 経常利益は、株式等関係損益が減少したものの、経費の減少や貸倒引当金戻入益の計上などから、前年同期比18億29百万円増加の38億97百万円となりました。

(単位：百万円)

	26年12月期		25年12月期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	10,899	1,143	9,756
(コ ア 業 務 粗 利 益)	10,835	1,130	9,705
資 金 利 益	9,969	1,111	8,858
役 務 取 引 等 利 益	902	19	883
そ の 他 業 務 利 益	27	13	14
経 費 (△)	8,240	△ 312	8,552
人 件 費 (△)	3,522	△ 139	3,661
物 件 費 (△)	4,283	△ 228	4,511
税 金 (△)	433	54	379
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	2,659	1,456	1,203
コ ア 業 務 純 益	2,595	1,443	1,152
国 債 等 債 券 関 係 損 益	64	13	51
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	—	△ 83	83
業 務 純 益	2,659	1,540	1,119
臨 時 損 益	1,237	289	948
う ち 株 式 等 関 係 損 益	△ 3	△ 1,452	1,449
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	23	△ 653	676
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	28	△ 81	109
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	37	△ 54	91
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	1,053	1,053	—
経 常 利 益	3,897	1,829	2,068
特 別 損 益	414	443	△ 29
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 12	3	△ 15
税 引 前 四 半 期 純 利 益	4,311	2,272	2,039
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	1,440	705	735
四 半 期 純 利 益	2,870	1,566	1,304

総与信関連費用 (①+②+③-④-⑤)	△ 1,038	△ 1,816	778
---------------------	---------	---------	-----

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	26年12月期		25年12月期
		前年同期比	
連結粗利益	11,013	1,146	9,867
資金利益	10,009	1,106	8,903
役務取引等利益	976	27	949
その他業務利益	27	13	14
債券等関係損益	64	13	51
営業経費	8,346	△ 307	8,653
与信費用(△)	△ 1,025	△ 1,804	779
貸出金償却(△)	27	△ 43	70
貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 690	690
偶発損失引当金繰入額(△)	28	△ 81	109
償却債権取立益	37	△ 54	91
貸倒引当金戻入益	1,044	1,044	—
株式等関係損益	△ 3	△ 1,452	1,449
その他	222	△ 4	226
経常利益	3,911	1,800	2,111
特別損益	350	379	△ 29
税金等調整前四半期純利益	4,262	2,180	2,082
法人税、住民税及び事業税(△)	1,449	706	743
少数株主利益(△)	△ 3	△ 4	1
四半期純利益	2,816	1,480	1,336

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	26年12月期		25年12月期
		前年同期比	
連結子会社数	1	△ 1	2
持分法適用会社数	3	—	3

(2) 業容等(単体)

①貸出金

貸出金残高は、個人ローン、中小企業等貸出金ともに増加し、前年同月比306億円増加の6,868億円となりました。

(単位：百万円、%)				(参考) (単位：百万円、%)	
	平成25年12月末	平成26年12月末	増減	平成26年9月末	増減
貸出金(末残)	656,203	686,805	30,602	680,576	6,229
貸出金(平残)	638,226	669,843	31,617	666,967	2,876
個人ローン(末残)	208,321	214,903	6,582	213,191	1,712
住宅ローン	186,507	192,547	6,040	190,473	2,074
消費者ローン	21,814	22,355	541	22,717	△362
個人ローン比率	31.74%	31.29%	△0.45%	31.32%	△0.03%
中小企業等貸出金残高(末残)	398,728	412,801	14,073	409,407	3,394
中小企業向け	187,202	195,072	7,870	193,298	1,774
個人向け等	211,526	217,729	6,203	216,109	1,620
中小企業等貸出金比率	60.76%	60.10%	△0.66%	60.15%	△0.05%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

②預金

預金残高は、個人預金、法人預金ともに順調に推移したことに加え、公金預金の増加により前年同月比262億円増加の8,789億円となりました。

(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)	
	平成25年12月末	平成26年12月末	増減	平成26年9月末	増減
預金(末残)	852,707	878,996	26,289	887,137	△8,141
預金(平残)	855,810	887,689	31,879	891,983	△4,294
預金(末残)	852,707	878,996	26,289	887,137	△8,141
個人預金	614,422	619,386	4,964	608,270	11,116
法人預金	167,905	177,616	9,711	192,134	△14,518
公金預金	67,254	80,397	13,143	84,271	△3,874
金融預金	3,125	1,596	△1,529	2,461	△865

③預かり資産残高

総預かり資産残高は、預金、投資信託及び年金保険等の増加により、前年同月比398億円増加の1兆467億円となりました。

(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)	
	平成25年12月末	平成26年12月末	増減	平成26年9月末	増減
総預かり資産	1,006,903	1,046,748	39,845	1,051,400	△4,652
総預金	852,707	878,996	26,289	887,137	△8,141
投資信託	32,432	38,819	6,387	37,288	1,531
公共債(国債等)	18,165	15,188	△2,977	15,973	△785
年金保険等	103,599	113,745	10,146	111,002	2,743
個人預かり資産	763,390	781,763	18,373	767,232	14,531
個人預金	614,422	619,386	4,964	608,270	11,116
投資信託	29,907	36,219	6,312	34,774	1,445
公共債(国債等)	15,554	12,505	△3,049	13,278	△773
年金保険等	103,507	113,653	10,146	110,910	2,743

(3) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 (単体)

金融再生法開示債権は、平成26年12月末で128億円となり、前年同月比39億円減少いたしました。
不良債権比率は1.82%で、前年同月比0.67ポイント改善いたしました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成25年12月末	平成26年12月末	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,358	2,204	2,383
危険債権	10,729	9,426	9,385
要管理債権	2,637	1,192	1,525
合計	16,726	12,823	13,294
正常債権	654,546	688,907	682,192
総与信	671,272	701,730	695,486
総与信に占める開示額の割合	2.49%	1.82%	1.91%

(注) 上記の平成26年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、各開示区分の金額は、平成26年12月末で自己査定を行った結果に基づく各残高を記載しております。

なお「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

時価のある「その他有価証券」の評価差額は、81億円となりました。

○評価差額

	(単位：百万円)						(参考) (単位：百万円)		
	平成25年12月末			平成26年12月末			平成26年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	3,729	4,364	634	8,124	8,412	288	5,040	5,758	718
株式	528	758	229	612	896	284	71	588	516
債券	609	707	98	2,464	2,464	0	1,750	1,751	0
その他	2,592	2,898	306	5,048	5,051	3	3,218	3,419	201

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)						(参考) (単位：百万円)		
	平成25年12月末			平成26年12月末			平成26年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	8	65	57	84	90	6	43	66	23
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) デリバティブ取引 (単体)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は時価法によっております。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年12月末			平成26年12月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利スワップ	700	2	2	500	1	1
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計			2			1

(参考) (単位：百万円)

平成26年9月末		
契約額等	時 価	評価損益
—	—	—
600	1	1
—	—	—
		1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年12月末			平成26年12月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	4,329	△ 92	△ 92	1,299	△ 16	△ 16
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—

(参考) (単位：百万円)

平成26年9月末		
契約額等	時 価	評価損益
—	—	—
—	—	—
4,738	△ 80	△ 80
—	—	—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥その他 該当ありません。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率 (国内基準) については、現在算定中であり、確定次第、後日開示いたします。